[単体情報]　財務諸表等

貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前事業年度（平成28年3月31日）金　額	当事業年度（平成29年3月31日）金　額
（資産の部）		
現金預け金	155,731	231,099
現金	37,989	38,105
預け金	※7. 117,741	※7. 192,993
コールローン	22,501	1,402
商品有価証券	21	27
商品国債	0	0
商品地方債	20	27
有価証券	※7. 602,034	※7. 595,029
国債	159,472	130,537
地方債	140,875	131,008
社債	※10. 132,322	※10. 154,964
株式	※1. 15,964	※1. 18,013
その他の証券	※1. 153,400	※1. 160,505
貸出金	※2.3.4.5.8. 1,355,840	※2.3.4.5.8. 1,385,955
割引手形	※6. 9,447	※6. 8,995
手形貸付	76,909	76,820
証書貸付	1,166,187	1,184,997
当座貸越	103,295	115,142
外国為替	507	522
外国他店預け	412	407
買入外国為替	※6. 44	※6. 79
取立外国為替	50	34
その他資産	4,328	9,386
未収収益	2,454	2,216
金融派生商品	3	3
その他の資産	※7. 1,870	※7. 7,166
有形固定資産	※9. 24,957	※9. 25,279
建物	4,879	4,712
土地	17,960	18,031
リース資産	543	1,222
その他の有形固定資産	1,573	1,312
無形固定資産	1,574	1,608
ソフトウエア	596	1,395
リース資産	52	34
その他の無形固定資産	926	178
繰延税金資産	—	638
支払承諾見返	3,023	4,406
貸倒引当金	△7,208	△6,432
資産の部合計	2,163,311	2,248,924
（負債の部）		
預　金	※7. 1,864,339	※7. 1,918,415
当座預金	56,516	59,107
普通預金	709,418	750,763
貯蓄預金	11,999	12,160
通知預金	7,552	6,222
定期預金	1,037,704	1,045,141
定期積金	22,151	23,097
その他の預金	18,997	21,923
譲渡性預金	700	—
借用金	125,299	151,749
借入金	※7. 125,299	※7. 151,749
外国為替	16	74
売渡外国為替	15	71
未払外国為替	0	2
その他負債	8,561	10,549
未払法人税等	1,107	932
未払費用	1,337	1,325
前受収益	684	686
給付補填備金	5	4
金融派生商品	3	1
リース債務	630	1,294
資産除去債務	315	321
その他の負債	※7. 4,477	※7. 5,981
賞与引当金	409	433
退職給付引当金	10,620	10,573
睡眠預金払戻損失引当金	447	440
偶発損失引当金	682	629
繰延税金負債	668	—
再評価に係る繰延税金負債	2,493	2,493
支払承諾	3,023	4,406
負債の部合計	2,017,261	2,099,763

貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前事業年度（平成28年3月31日）金　額	当事業年度（平成29年3月31日）金　額
（純資産の部）		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,170	31,160
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	13,670	13,660
利益剰余金	51,726	58,832
利益準備金	1,390	1,637
その他利益剰余金	50,336	57,195
繰越利益剰余金	50,336	57,195
自己株式	△373	△318
株主資本合計	121,177	128,329
その他有価証券評価差額金	21,575	17,510
土地再評価差額金	3,079	3,093
評価・換算差額等合計	24,655	20,604
新株予約権	217	227
純資産の部合計	146,050	149,161
負債及び純資産の部合計	2,163,311	2,248,924

損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）金　額	当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）金　額
経常収益	37,973	40,106
資金運用収益	29,904	28,789
貸出金利息	22,299	21,445
有価証券利息配当金	7,380	7,193
コールローン利息	74	30
預け金利息	90	73
その他の受入利息	59	46
役務取引等収益	5,788	5,899
受入為替手数料	1,346	1,333
その他の役務収益	4,442	4,565
その他業務収益	388	3,524
外国為替売買益	88	111
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	300	2,432
その他の業務収益	0	980
その他経常収益	1,892	1,894
貸倒引当金戻入益	229	481
償却債権取立益	311	687
株式等売却益	781	369
その他の経常収益	570	355
経常費用	27,430	29,610
資金調達費用	827	644
預金利息	693	545
譲渡性預金利息	1	0
コールマネー利息	—	△0
借用金利息	101	45
その他の支払利息	30	52
役務取引等費用	4,087	4,202
支払為替手数料	312	315
その他の役務費用	3,775	3,886
その他業務費用	212	1,103
国債等債券売却損	212	1,008
その他の業務費用	—	95
営業経費	21,093	21,569
その他経常費用	1,209	2,090
貸出金償却	781	1,654
株式等償却	4	—
その他の経常費用	※1. 423	※1. 436
経常利益	10,543	10,496
特別利益	—	5
固定資産処分益	—	5
特別損失	194	12
固定資産処分損	19	12
減損損失	174	—
税引前当期純利益	10,348	10,489
法人税、住民税及び事業税	1,019	1,200
法人税等調整額	1,221	931
法人税等合計	2,241	2,132
当期純利益	8,107	8,357

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,674	31,174	1,140	43,623	44,763	△392	114,199
当期変動額									
剰余金の配当						△1,250	△1,250		△1,250
利益準備金の積立					250	△250			—
当期純利益						8,107	8,107		8,107
自己株式の処分			△4	△4				21	16
自己株式の取得								△2	△2
土地再評価差額金の取崩						106	106		106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△4	△4	250	6,713	6,963	18	6,977
当期末残高	38,653	17,500	13,670	31,170	1,390	50,336	51,726	△373	121,177

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,828	3,052	21,880	177	136,257
当期変動額					
剰余金の配当					△1,250
利益準備金の積立					—
当期純利益					8,107
自己株式の処分					16
自己株式の取得					△2
土地再評価差額金の取崩					106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,747	27	2,774	40	2,815
当期変動額合計	2,747	27	2,774	40	9,792
当期末残高	21,575	3,079	24,655	217	146,050

当事業年度（自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,670	31,170	1,390	50,336	51,726	△373	121,177
当期変動額									
剰余金の配当						△1,237	△1,237		△1,237
利益準備金の積立					247	△247			—
当期純利益						8,357	8,357		8,357
自己株式の処分			△9	△9				57	48
自己株式の取得								△1	△1
土地再評価差額金の取崩						△13	△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△9	△9	247	6,858	7,105	55	7,152
当期末残高	38,653	17,500	13,660	31,160	1,637	57,195	58,832	△318	128,329

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,575	3,079	24,655	217	146,050
当期変動額					
剰余金の配当					△1,237
利益準備金の積立					—
当期純利益					8,357
自己株式の処分					48
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,064	13	△4,050	10	△4,040
当期変動額合計	△4,064	13	△4,050	10	3,111
当期末残高	17,510	3,093	20,604	227	149,161

■注記事項

■重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法
（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法
（1）有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　15年～50年
その他　3年～20年
（2）無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
（3）リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ4.（1）及び4.（2）の方法により償却しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準
（1）貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,841百万円（前事業年度末は5,282百万円）であります。

（2）賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（4）睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（5）偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

8. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法
当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号　平成28年3月25日）に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。
また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

■会計方針の変更
（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

■追加情報
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

※1.　関係会社の株式の総額又は出資金の総額

	前事業年度（平成28年3月31日）	当事業年度（平成29年3月31日）
株　式	1,033百万円	1,013百万円
出資金	1百万円	0百万円

※2.　貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度（平成28年3月31日）	当事業年度（平成29年3月31日）
破綻先債権額	1,216百万円	939百万円
延滞債権額	52,022百万円	45,988百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3.　貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度（平成28年3月31日）	当事業年度（平成29年3月31日）
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4.　貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度（平成28年3月31日）	当事業年度（平成29年3月31日）
貸出条件緩和債権額	3,271百万円	1,958百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5.　破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度（平成28年3月31日）	当事業年度（平成29年3月31日）
合計額	56,509百万円	48,886百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6.　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。
これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度（平成28年3月31日）	当事業年度（平成29年3月31日）
9,491百万円	9,074百万円

※7.　担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度（平成28年3月31日）	当事業年度（平成29年3月31日）
担保に供している資産		
預け金	16百万円	16百万円
有価証券	132,484百万円	159,421百万円
その他の資産	23百万円	23百万円
計	132,524百万円	159,461百万円
担保資産に対応する債務		
預金	8,265百万円	9,524百万円
借入金	125,299百万円	151,749百万円
その他の負債	66百万円	50百万円

上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度（平成28年3月31日）	当事業年度（平成29年3月31日）
有価証券	86,539百万円	77,799百万円
その他の資産	－百万円	5,997百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
保証金	552百万円	537百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
融資未実行残高	166,169百万円	176,470百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	142,722百万円	154,686百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 （平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
圧縮記帳額	198百万円	198百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	（－百万円）	（－百万円）

※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前事業年度 （平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
278百万円	310百万円

※11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 （平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
3百万円	3百万円

（損益計算書関係）

※1. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 （自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日）
偶発損失引当金繰入額	151百万円	213百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	162百万円	94百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,013百万円、関連会社株式－百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,033百万円、関連会社株式－百万円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,727百万円	3,394百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,238	3,221
有価証券償却	2,215	1,906
繰越欠損金	3,190	1,508
固定資産減損損失	638	638
減価償却費損金算入限度超過額	332	313
その他有価証券評価差額金	50	39
その他	1,818	1,776
繰延税金資産小計	15,212	12,799
評価性引当額	△7,207	△5,727
繰延税金資産合計	8,004	7,072
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,658	△6,420
その他	△13	△13
繰延税金負債合計	△8,672	△6,433
繰延税金資産（負債）の純額	△668百万円	638百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
法定実効税率	32.8%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.2
住民税均等割等	0.4	0.4
評価性引当額の増加	△15.8	△11.0
土地再評価差額金の取崩	△0.4	－
資産除去債務	△0.0	△0.0
過年度法人税等	0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	－
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%	20.3%

（重要な後発事象）

株式併合等

当行は、平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第112回定時株主総会および普通株主、第二種優先株主に係る各種類株主総会に、株式併合および定款の一部変更について付議することを決議し、各株主総会において承認可決されました。

詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	2,998円15銭	3,078円63銭
1株当たり当期純利益金額	206円69銭	214円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	116円25銭	111円14銭

■会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、事業年度の計算書類は有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

営業の状況

預　金

預金科目別残高

[1] 期末残高　（単位：百万円）

種　類	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預　金						
流動性預金	785,486	－	785,486	828,523	－	828,523
うち有利息預金	655,333	－	655,333	692,302	－	692,302
定期性預金	1,059,855	－	1,059,855	1,068,238	－	1,068,238
うち固定自由金利定期預金	1,037,501	－	1,037,501	1,044,973	－	1,044,973
うち変動自由金利定期預金	199	－	199	165	－	165
その他	11,247	7,749	18,997	11,784	10,138	21,923
合　計	1,856,589	7,749	1,864,339	1,908,276	10,138	1,918,415
譲渡性預金	700	－	700	－	－	－
総合計	1,857,289	7,749	1,865,039	1,908,276	10,138	1,918,415

[2] 平均残高　（単位：百万円）

種　類	平成27年4月1日から平成28年3月31日			平成28年4月1日から平成29年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預　金						
流動性預金	783,309	－	783,309	798,788	－	798,788
うち有利息預金	641,020	－	641,020	660,441	－	660,441
定期性預金	1,057,213	－	1,057,213	1,071,749	－	1,071,749
うち固定自由金利定期預金	1,034,050	－	1,034,050	1,048,804	－	1,048,804
うち変動自由金利定期預金	198	－	198	174	－	174
その他	8,204	6,904	15,108	7,788	9,416	17,204
合　計	1,848,726	6,904	1,855,630	1,878,325	9,416	1,887,741
譲渡性預金	700	－	700	698	－	698
総合計	1,849,426	6,904	1,856,330	1,879,023	9,416	1,888,440

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

[3] 定期預金の残存期間別残高　（単位：百万円）

種　類	期間／期別	3ヶ月未満	3ヶ月以上6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
定期預金	平成28年3月31日	235,077	167,725	355,749	123,463	141,206	14,482	1,037,704
	平成29年3月31日	239,310	160,447	345,849	140,174	144,716	14,642	1,045,141
うち固定自由金利定期預金	平成28年3月31日	235,029	167,692	355,716	123,429	141,150	14,482	1,037,501
	平成29年3月31日	239,289	160,416	345,823	140,123	144,676	14,642	1,044,973
うち変動自由金利定期預金	平成28年3月31日	44	32	33	33	55	－	199
	平成29年3月31日	17	31	25	50	40	－	165
その他の定期預金	平成28年3月31日	3	－	－	－	－	－	3
	平成29年3月31日	3	－	－	－	－	－	3

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

（単位：百万円）

種　類	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	金　額	構　成　比	金　額	構　成　比
個　人	1,487,730	79.80 %	1,517,954	79.12 %
法　人	351,253	18.84	375,374	19.56
その他	25,358	1.36	25,087	1.30
合　計	1,864,341	100.00	1,918,415	100.00

財形貯蓄残高

（単位：百万円）

平成28年3月31日	平成29年3月31日
6,789	6,767

一店舗当たり預金額

（単位：百万円）

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
店舗数	86店	86店
一店舗当たり預金額	21,678	22,307

（注）店舗数には出張所、インターネット支店及び振込専用支店を含んでおりません。

従業員一人当たり預金額

（単位：百万円）

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
従業員数	1,467人	1,549人
従業員一人当たり預金額	1,270	1,238

（注）従業員数には本部人員を含んでおります。

貸　出

貸出金残高

[1] 期末残高　（単位：百万円）

種　類	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	75,219	1,690	76,909	74,913	1,907	76,820
証書貸付	1,164,163	2,023	1,166,187	1,183,107	1,890	1,184,997
当座貸越	103,295	－	103,295	115,142	－	115,142
割引手形	9,447	－	9,447	8,995	－	8,995
合　計	1,352,126	3,714	1,355,840	1,382,158	3,797	1,385,955

[2] 平均残高　（単位：百万円）

種　類	平成27年4月1日から平成28年3月31日			平成28年4月1日から平成29年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	76,440	1,801	78,241	71,423	1,701	73,124
証書貸付	1,136,585	1,448	1,138,033	1,166,055	1,924	1,167,979
当座貸越	103,530	－	103,530	103,802	－	103,802
割引手形	8,423	－	8,423	7,984	－	7,984
合　計	1,324,980	3,249	1,328,229	1,349,265	3,625	1,352,891

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 貸出金の残存期間別残高　（単位：百万円）

種　類	期間／期別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合　計
貸出金	平成28年3月31日	131,003	123,392	144,186	73,394	780,567	103,295	1,355,840
	平成29年3月31日	129,886	111,642	152,232	74,987	802,063	115,142	1,385,955
うち変動金利	平成28年3月31日	23,163	48,123	79,097	35,882	373,731	32,220	592,219
	平成29年3月31日	26,346	46,146	78,225	36,254	388,294	34,219	609,487
うち固定金利	平成28年3月31日	107,839	75,269	65,088	37,511	406,836	71,075	763,621
	平成29年3月31日	103,540	65,496	74,007	38,733	413,768	80,922	776,468

貸出金使途別残高

（単位：百万円）

種　類	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸出残高	構　成　比	貸出残高	構　成　比
設備資金	680,613	50.2 %	692,617	49.97 %
運転資金	675,227	49.8	693,338	50.03
合　計	1,355,840	100.0	1,385,955	100.00

消費者ローン残高

（単位：百万円）

種　類	平成28年3月31日	平成29年3月31日
住宅ローン	324,907	319,172
その他ローン	21,796	23,710
合　計	346,703	342,882

貸出金担保別内訳

（単位：百万円）

種　類	平成28年3月31日	平成29年3月31日
有価証券	2,251	2,166
債　権	25,969	25,470
商　品	638	630
不動産	250,661	256,758
その他	7,170	9,578
計	286,691	294,605
保　証	466,227	458,168
信　用	602,921	633,181
合　計	1,355,840	1,385,955
（うち劣後特約付貸出金）	（－）	（－）

債務の保証（支払承諾）

［1］支払承諾の残高内訳　（単位：口、百万円）

区　分	手形引受		信用状		保　証		合　計	
	口　数	金　額	口　数	金　額	口　数	金　額	口　数	金　額
平成28年3月31日	－	－	10	21	679	3,002	689	3,023
平成29年3月31日	－	－	5	61	658	4,345	663	4,406

［2］支払承諾見返の担保別内訳　（単位：百万円）

種　類	平成28年3月31日	平成29年3月31日
有価証券	－	－
債　権	24	49
商　品	－	－
不動産	748	1,196
その他	－	－
計	773	1,246
保　証	1,312	1,088
信　用	937	2,072
合　計	3,023	4,406

業種別貸出状況

（単位：百万円）

業種別	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,355,840	100.00 %	1,385,955	100.00 %
製造業	160,002	11.80	166,933	12.04
農業、林業	1,573	0.12	1,979	0.14
漁業	103	0.00	32	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	135	0.00	175	0.01
建設業	77,238	5.70	80,000	5.77
電気・ガス・熱供給・水道業	7,652	0.56	9,263	0.66
情報通信業	18,305	1.35	15,884	1.14
運輸業、郵便業	39,820	2.94	45,409	3.27
卸売業、小売業	93,143	6.87	95,311	6.87
金融業、保険業	62,572	4.62	53,645	3.87
不動産業、物品賃貸業	199,977	14.75	215,522	15.55
各種サービス業	153,901	11.35	155,182	11.19
地方公共団体	183,254	13.52	193,784	13.98
その他	358,158	26.42	352,829	25.45
海外及び特別国際金融取引勘定分	－	－	－	－
政府等	－	－	－	－
金融機関	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
合　計	1,355,840		1,385,955	

中小企業等に対する貸出金

（単位：件、百万円）

期　別	総貸出金残高（A）		中小企業等貸出金残高（B）		（B）／（A）	
	貸出先数	金　額	貸出先数	金　額	貸出先数	金　額
平成28年3月31日	62,687	1,355,840	62,550	1,089,556	99.78	80.36
平成29年3月31日	62,173	1,385,955	62,029	1,104,589	99.76	79.69

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

一店舗当たり貸出金

（単位：百万円）

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
店舗数	86店	86店
一店舗当たり貸出金	15,765	16,115

（注）店舗数には出張所、インターネット支店及び振込専用支店を含んでおりません。

従業員一人当たり貸出金

（単位：百万円）

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
従業員数	1,467人	1,549人
従業員一人当たり貸出金	924	894

（注）従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金償却額

（単位：百万円）

平成28年3月31日	平成29年3月31日
781	1,654

（注）貸出金償却額は、貸出金償却額からすでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

リスク管理債権額

（単位：百万円）

区　分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権額	1,216	939
延滞債権額	52,022	45,988
3ヵ月以上延滞債権額	－	－
貸出条件緩和債権額	3,271	1,958
合　計	56,509	48,886

（参考）リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。

用語の解説

1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく資産の査定額

（単位：百万円）

債権の区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,255	5,483
危険債権	47,284	41,737
要管理債権	3,271	1,958
小　計	56,811	49,179
正常債権	1,303,647	1,342,739
合　計	1,360,459	1,391,919

（参考）資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

用語の解説

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上の延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

引当金明細表

（単位：百万円）

区　分	前期末残　高	当　期増加額	当期減少額		当期末残　高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	7,208	6,432	295	6,913	6,432
一般貸倒引当金	2,831	2,272	－	2,831	2,272
個別貸倒引当金	4,377	4,159	295	4,082	4,159
賞与引当金	409	433	409	－	433
睡眠預金払戻損失引当金	447	94	102	－	440
偶発損失引当金	682	629	266	416	629
合　計	8,748	7,589	1,072	7,329	7,934

（注）当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
一般貸倒引当金 ……洗替による取崩額
個別貸倒引当金 ……洗替による取崩額
偶発損失引当金 ……洗替による取崩額

証　券

保有有価証券残高

[1] 期末残高　（単位：百万円）

種　類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合　計	構成比
国　債	159,472	－	159,472	26.49%	130,537	－	130,537	21.94%
地方債	140,875	－	140,875	23.40	131,008	－	131,008	22.02
社　債	132,322	－	132,322	21.98	154,964	－	154,964	26.04
株　式	15,964	－	15,964	2.65	18,013	－	18,013	3.03
その他の証券	53,184	100,215	153,400	25.48	62,452	98,053	160,505	26.97
うち外国債券	－	91,408	91,408	15.18	－	83,621	83,621	14.05
うち外国株式	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	501,818	100,215	602,034	100.00	496,975	98,053	595,029	100.00

[2] 平均残高　（単位：百万円）

種　類	平成27年4月1日から平成28年3月31日				平成28年4月1日から平成29年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合　計	構成比
国　債	161,138	－	161,138	29.86%	151,313	－	151,313	26.20%
地方債	106,182	－	106,182	19.67	126,711	－	126,711	21.95
社　債	116,358	－	116,358	21.56	134,834	－	134,834	23.35
株　式	10,777	－	10,777	2.00	10,148	－	10,148	1.76
その他の証券	44,056	101,175	145,231	26.91	54,661	99,747	154,408	26.74
うち外国債券	－	93,057	93,057	17.24	－	88,963	88,963	15.41
うち外国株式	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	438,512	101,175	539,688	100.00	477,669	99,747	577,417	100.00

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 残存期間別残高　（単位：百万円）

種　類	期別＼期間	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国　債	平成28年3月31日	17,200	44,918	49,913	15,686	17,062	14,691	－	159,472
	平成29年3月31日	34,394	56,372	10,191	9,960	14,748	4,868	－	130,537
地方債	平成28年3月31日	7,916	18,624	22,807	12,172	17,215	62,138	－	140,875
	平成29年3月31日	8,611	22,604	15,741	10,776	17,024	56,250	－	131,008
社　債	平成28年3月31日	9,412	13,380	10,618	1,894	1,708	95,307	－	132,322
	平成29年3月31日	7,177	11,675	21,363	7,875	2,191	104,680	－	154,964
株　式	平成28年3月31日							15,964	15,964
	平成29年3月31日							18,013	18,013
その他の証券	平成28年3月31日	23,118	39,122	22,966	14,778	22,214	12,984	18,215	153,400
	平成29年3月31日	26,500	28,731	18,749	23,491	20,270	18,146	24,615	160,505
うち外国債券	平成28年3月31日	23,118	37,146	15,861	4,496	5,939	3,944	900	91,408
	平成29年3月31日	24,608	24,484	15,413	11,308	5,104	2,702	－	83,621
うち外国株式	平成28年3月31日							－	－
	平成29年3月31日							－	－
うち貸付有価証券	平成28年3月31日	－	－	－	－	－	－	－	－
	平成29年3月31日	－	－	－	－	－	－	－	－

商品有価証券売買業務

[1] 商品有価証券売買高　（単位：百万円）

期　別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合　計
平成28年3月期	524	11	－	536
平成29年3月期	259	13	－	272

[2] 商品有価証券平均残高　（単位：百万円）

期　別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合　計
平成28年3月期	1	24	－	－	25
平成29年3月期	2	28	－	－	30

公共債の引受

（単位：百万円）

期　別	国　債	地方債・政府保証債	合　計
平成28年3月期	－	7,067	7,067
平成29年3月期	－	5,664	5,664

（注）額面金額で記載しております。

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

（単位：百万円）

期　別	国　債	地方債・政府保証債	合　計	証券投資信託
平成28年3月期	447	320	767	49,778
平成29年3月期	407	－	407	59,808

（注）証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

国際業務

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

区　分		平成28年3月期	平成29年3月期
仕向為替	売渡為替	281	345
	買入為替	164	224
被仕向為替	支払為替	191	175
	取立為替	2	2
合　計		640	747

外貨建資産残高

（単位：百万米ドル）

区　分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
外貨建資産	79	89

特定海外債権残高

該当事項はありません。

内国為替

内国為替取扱高

（単位：千口、百万円）

区　分		平成28年3月期		平成29年3月期	
		口　数	金　額	口　数	金　額
送金為替	各地へ向けた分	3,278	2,900,731	3,248	2,839,417
	各地より受けた分	5,464	4,571,062	5,457	4,534,056
代金取立	各地へ向けた分	49	85,088	46	79,725
	各地より受けた分	33	49,431	30	45,537

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

（単位：百万円）

種　類	平成28年3月期（第111期）			平成29年3月期（第112期）		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収益	28,223	1,734	(53) 29,904	27,492	1,344	(47) 28,789
資金調達費用	822	58	(53) 827	628	63	(47) 644
資金運用収支	27,400	1,676	29,076	26,863	1,281	28,145
役務取引等収益	5,741	46	5,788	5,854	44	5,899
役務取引等費用	4,065	22	4,087	4,179	22	4,202
役務取引等収支	1,675	24	1,700	1,674	21	1,696
その他業務収益	300	88	388	3,412	111	3,524
その他業務費用	85	126	212	1,100	3	1,103
その他業務収支	214	△38	176	2,311	108	2,420
業務粗利益	29,290	1,662	30,953	30,850	1,411	32,261
業務粗利益率	1.45 %	1.56 %	1.53 %	1.52 %	1.32 %	1.59 %

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数（　）内は、国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$

業務純益等

（単位：百万円）

区　分	平成28年3月期	平成29年3月期
業務純益	9,819	10,862
コア業務純益	9,731	9,438
経常利益	10,543	10,496
当期純利益	8,107	8,357

業務純益とは

銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」を合算したもの（業務粗利益）から経費等を差し引いたものが業務純益となります。

コア業務純益とは

業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

［1］国内業務部門

（単位：百万円）

種　類	平成28年3月期（第111期）			平成29年3月期（第112期）		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	(99,576) 2,013,313	(53) 28,223	1.40 %	(97,419) 2,018,646	(47) 27,492	1.36 %
うち貸出金	1,324,980	22,264	1.68	1,349,265	21,391	1.58
うち商品有価証券	25	0	0.27	30	0	0.24
うち有価証券	438,512	5,688	1.29	477,669	5,933	1.24
うちコールローン	64,687	70	0.10	20,325	2	0.00
うち買入手形	−	−	−	−	−	−
うち債券貸借取引支払保証金	−	−	−	−	−	−
うち預け金	85,530	90	0.10	73,934	73	0.09
資金調達勘定	1,952,355	822	0.04	2,020,522	628	0.03
うち預金	1,848,726	689	0.03	1,878,325	530	0.02
うち譲渡性預金	700	1	0.26	698	0	0.11
うちコールマネー	−	−	−	1,260	△0	△0.01
うち売渡手形	−	−	−	−	−	−
うち債券貸借取引受入担保金	−	−	−	−	−	−
うちコマーシャル・ペーパー	−	−	−	−	−	−
うち借用金	102,291	101	0.09	139,110	45	0.03

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（第111期9,108百万円、第112期77,091百万円）を控除して表示しております。
2. （　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

［2］国際業務部門

（単位：百万円）

種　類	平成28年3月期（第111期）			平成29年3月期（第112期）		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	106,432	1,734	1.62 %	106,863	1,344	1.25 %
うち貸出金	3,249	34	1.07	3,625	53	1.47
うち商品有価証券	−	−	−	−	−	−
うち有価証券	101,175	1,691	1.67	99,747	1,259	1.26
うちコールローン	1,255	4	0.34	2,573	28	1.10
うち買入手形	−	−	−	−	−	−
うち債券貸借取引支払保証金	−	−	−	−	−	−
うち預け金	0	0	0.01	0	−	−
資金調達勘定	(99,576) 106,509	(53) 58	0.05	(97,419) 106,867	(47) 63	0.05
うち預金	6,904	4	0.06	9,416	15	0.16
うち譲渡性預金	−	−	−	−	−	−
うちコールマネー	−	−	−	−	−	−
うち売渡手形	−	−	−	−	−	−
うち債券貸借取引受入保証金	−	−	−	−	−	−
うちコマーシャル・ペーパー	−	−	−	−	−	−
うち借用金	−	−	−	−	−	−

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（第111期0百万円、第112期0百万円）を控除して表示しております。
2. （　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

［3］合　計

（単位：百万円）

種　類	平成28年3月期（第111期）			平成29年3月期（第112期）		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	2,020,170	29,904	1.48 %	2,028,090	28,789	1.41 %
うち貸出金	1,328,229	22,299	1.67	1,352,891	21,445	1.58
うち商品有価証券	25	0	0.27	30	0	0.24
うち有価証券	539,688	7,380	1.36	577,417	7,193	1.24
うちコールローン	65,943	74	0.11	22,898	30	0.13
うち買入手形	−	−	−	−	−	−
うち債券貸借取引支払保証金	−	−	−	−	−	−
うち預け金	85,531	90	0.10	73,934	73	0.09
資金調達勘定	1,959,289	827	0.04	2,029,970	644	0.03
うち預金	1,855,630	693	0.03	1,887,741	545	0.02
うち譲渡性預金	700	1	0.26	698	0	0.11
うちコールマネー	−	−	−	1,260	△0	△0.01
うち売渡手形	−	−	−	−	−	−
うち債券貸借取引受入保証金	−	−	−	−	−	−
うちコマーシャル・ペーパー	−	−	−	−	−	−
うち借用金	102,291	101	0.09	139,110	45	0.03

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（第111期9,108百万円、第112期77,091百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

［1］国内業務部門

（単位：百万円）

種　類	平成28年3月期（第111期）			平成29年3月期（第112期）		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,839	△2,345	△506	74	△805	△730
うち貸出金	444	△1,029	△584	408	△1,280	△872
うち商品有価証券	0	△0	△0	0	△0	0
うち有価証券	473	△425	47	507	△262	245
うちコールローン	△6	△3	△10	△47	△20	△68
うち買入手形	−	−	−	−	−	−
うち債券貸借取引支払保証金	−	−	−	−	−	−
うち預け金	463	△397	66	△12	△5	△17
支払利息	41	6	48	28	△222	△193
うち預金	13	△19	△5	10	△169	△159
うち譲渡性預金	0	0	0	△0	△1	△1
うちコールマネー	−	−	−	△0	−	△0
うち売渡手形	−	−	−	−	−	−
うち債券貸借取引受入担保金	−	−	−	−	−	−
うちコマーシャル・ペーパー	−	−	−	−	−	−
うち借用金	53	4	57	36	△92	△55

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[2] 国際業務部門

（単位：百万円）

種　類	平成28年3月期（第111期）			平成29年3月期（第112期）		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△239	△641	△881	7	△396	△389
うち貸出金	11	7	19	4	14	18
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△289	△614	△903	△23	△408	△432
うちコールローン	0	2	3	4	19	24
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	△0	△0
支払利息	△7	△27	△34	0	4	4
うち預金	17	△44	△26	1	9	10
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[3] 合　計

（単位：百万円）

種　類	平成28年3月期（第111期）			平成29年3月期（第112期）		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,051	△3,430	△1,379	117	△1,232	△1,114
うち貸出金	471	△1,036	△565	413	△1,267	△854
うち商品有価証券	0	△0	△0	0	△0	0
うち有価証券	336	△1,192	△855	515	△702	△186
うちコールローン	△5	△0	△6	△48	4	△44
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	463	△397	66	△12	△5	△17
支払利息	42	△21	21	29	△212	△183
うち預金	19	△51	△32	11	△160	△148
うち譲渡性預金	0	0	0	△0	△1	△1
うちコールマネー	—	—	—	△0	—	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	53	4	57	36	△92	△55

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

（単位：百万円）

種　類	平成28年3月期（第111期）			平成29年3月期（第112期）		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	5,741	46	5,788	5,854	44	5,899
うち預金・貸出業務	2,859	—	2,859	2,951	—	2,951
うち為替業務	1,299	46	1,346	1,288	44	1,333
うち証券関連業務	962	—	962	1,012	—	1,012
うち代理業務	573	—	573	556	—	556
うち保護預り・貸金庫業務	39	—	39	37	—	37
うち保証業務	7	—	7	7	—	7
役務取引等費用	4,065	22	4,087	4,179	22	4,202
うち為替業務	289	22	312	292	22	315

営業経費の内訳

（単位：百万円）

科　目	平成28年3月期	平成29年3月期
給料・手当	11,754	11,809
退職給付費用	772	918
福利厚生費	130	185
減価償却費	1,269	1,476
土地建物機械賃借料	972	989
営繕費	62	31
消耗品費	267	228
給水光熱費	248	214
旅費	30	32
通信費	287	277
広告宣伝費	470	441
租税公課	1,313	1,547
その他	3,513	3,418
合　計	21,093	21,569

その他業務利益の内訳

（単位：百万円）

科　目	平成28年3月期	平成29年3月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券関係損益	214	1,425
その他損益	0	885
計	214	2,311
国際業務部門		
外国為替売買損益	88	111
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券関係損益	△126	△2
その他損益	—	—
計	△38	108
合　計	176	2,420

諸比率

貸出金の預金に対する比率

（単位：百万円）

区　分	貸出金（A）		預金（B）		預貸率			
					期末（A／B）		期中平均	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成27年4月1日～平成28年3月31日	平成28年4月1日～平成29年3月31日
国内業務部門	1,352,126	1,382,158	1,856,589	1,908,276	72.82%	72.42%	71.66%	71.83%
国際業務部門	3,714	3,797	7,749	10,138	47.92%	37.45%	47.07%	38.50%
合　計	1,355,840	1,385,955	1,864,339	1,918,415	72.72%	72.24%	71.57%	71.66%

（注）預貸率＝$\dfrac{\text{貸出金期末（平均）残高}}{\text{預金債券等期末（平均）残高}}$

有価証券の預金に対する比率

（単位：百万円）

区　分	有価証券（A）		預金（B）		預証率			
					期末（A／B）		期中平均	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成27年4月1日～平成28年3月31日	平成28年4月1日～平成29年3月31日
国内業務部門	501,818	496,975	1,856,589	1,908,276	27.02%	26.04%	23.71%	25.43%
国際業務部門	100,215	98,053	7,749	10,138	1,293.11%	967.11%	1,465.45%	1,059.30%
合　計	602,034	595,029	1,864,339	1,918,415	32.29%	31.01%	29.08%	30.58%

利益率

（単位：%）

種　類	平成28年3月期	平成29年3月期
総資産経常利益率	0.50	0.48
資本経常利益率	7.48	7.12
総資産当期純利益率	0.38	0.38
資本当期純利益率	5.75	5.67

（注）1. 総資産経常〈当期純〉利益率＝$\dfrac{\text{経常〈当期純〉利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$

2. 資本経常〈当期純〉利益率＝$\dfrac{\text{経常〈当期純〉利益}}{\text{（期首純資産合計＋期末純資産合計）}\div 2}\times 100$

資金運用利回り

（単位：%）

種　類	平成28年3月31日	平成29年3月31日
国内業務部門	1.40	1.36
国際業務部門	1.62	1.25
合　計	1.48	1.41

資金調達原価

（単位：%）

種　類	平成28年3月31日	平成29年3月31日
国内業務部門	1.11	1.07
国際業務部門	0.27	0.27
合　計	1.12	1.08

総資金利鞘

（単位：%）

種　類	平成28年3月31日	平成29年3月31日
国内業務部門	0.29	0.29
国際業務部門	1.35	0.98
合　計	0.36	0.33

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

（有価証券関係）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	前事業年度（平成28年3月31日現在）	当事業年度（平成29年3月31日現在）
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

2. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	前事業年度（平成28年3月31日現在）			当事業年度（平成29年3月31日現在）		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,999	5,121	122	4,999	5,022	22
	地方債	13,991	14,466	474	10,817	11,105	287
	社債	－	－	－	－	－	－
	その他	4,365	4,754	388	4,373	4,666	293
	小計	23,356	24,341	984	20,190	20,794	603
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－	－	－	－
	地方債	－	－	－	－	－	－
	社債	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－
	小計	－	－	－	－	－	－
合計		23,356	24,341	984	20,190	20,794	603

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人株式（平成29年3月31日現在）

子会社・子法人等株式（前事業年度貸借対照表計上額1,033百万円、当事業年度貸借対照表計上額1,013百万円）は、市場価格がなく時価を判断することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

4. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	前事業年度（平成28年3月31日現在）			当事業年度（平成29年3月31日現在）		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,969	6,930	6,039	15,121	7,051	8,070
	債券	406,025	383,323	22,701	354,602	339,807	14,795
	国債	154,472	146,362	8,110	125,537	121,127	4,409
	地方債	126,084	117,878	8,205	113,287	107,221	6,065
	社債	125,467	119,082	6,385	115,777	111,458	4,319
	その他	87,279	84,597	2,682	65,948	63,518	2,430
	小計	506,274	474,851	31,423	435,673	410,376	25,296
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	961	1,164	△203	894	1,043	△149
	債券	7,653	7,824	△171	46,089	46,539	△449
	国債	－	－	－	－	－	－
	地方債	799	800	△1	6,903	6,969	△66
	社債	6,854	7,024	△170	39,186	39,570	△383
	その他	61,081	61,895	△814	88,821	89,587	△765
	小計	69,696	70,884	△1,188	135,806	137,171	△1,365
合計		575,970	545,736	30,234	571,479	547,548	23,931

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券（単位：百万円）

	前事業年度（平成28年3月31日現在）	当事業年度（平成29年3月31日現在）
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	998	983
その他	673	1,361
合計	1,672	2,345

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	前事業年度（平成28年3月31日現在）			当事業年度（平成29年3月31日現在）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,545	781	－	385	369	－
債券	18,278	300	85	38,094	2,430	907
国債	12,516	297	2	23,224	1,330	849
地方債	4,001	1	－	11,455	1,098	1
社債	1,760	1	83	3,413	1	57
その他	449	－	126	2,288	1	101
合計	20,273	1,082	212	40,767	2,801	1,008

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落してしており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、時価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、4百万円（時価のある株式－百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式4百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、－百万円（時価のある株式－百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式－百万円）であります。

（金銭の信託関係）

該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	第111期末（平成28年3月31日現在）	第112期末（平成29年3月31日現在）
評価差額	30,234	23,931
その他有価証券	30,234	23,931
その他の金銭の信託	－	－
（△）繰延税金負債	8,658	6,420
その他有価証券評価差額金	21,575	17,510

（デリバティブ取引関係）

前事業年度末（平成28年3月31日現在）、当事業年度末（平成29年3月31日現在）ともに、デリバティブ取引はありますが、重要性が乏しいので記載しておりません。

デリバティブ取引とは主として、金利水準、為替相場、債券価格、株式価格等の変動に伴うリスクを回避することを基本的な目的として行う取引で、代表的なものに先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあります。

資本金・株式

資本金の推移

年月日	資本金増減額	資本金残高	摘　要
昭和27年6月30日	70,000 千円	150,000 千円	新株式発行1,400千株、全額株主割当
昭和29年2月20日	50,000	200,000	新株式発行1,000千株、全額株主割当
昭和36年7月1日	100,000	300,000	新株式発行2,000千株、全額株主割当
昭和38年4月1日	180,000	480,000	新株式発行3,600千株、全額株主割当
昭和39年10月1日	240,000	720,000	新株式発行4,800千株、全額株主割当
昭和42年10月1日	360,000	1,080,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
昭和44年10月1日	360,000	1,440,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
昭和46年10月1日	480,000	1,920,000	新株式発行9,600千株、全額株主割当
昭和48年4月1日	138,500	2,058,500	深川信用組合との合併による株式発行…… 2,770千株
昭和50年7月1日	1,191,500	3,250,000	新株式発行23,830千株 { 株主割当 … 20,585千株 一般募集 ……3,245千株
昭和52年4月1日	226,000	3,476,000	赤羽信用組合との合併による株式発行…… 4,520千株
昭和52年10月1日	1,350,200		新株式発行27,004千株 { 株主割当 … 20,299千株 一般募集 ……6,148千株 第三者割当 … 556千株
	173,800		資本準備金の一部資本組み入れ…… 3,476千株
	計1,524,000	5,000,000	
平成2年2月1日	6,250,000	11,250,000	有償一般募集10,000千株 { 発行価格 ……1,250円 資本組入額 …… 625円
平成4年3月1日	3,141,153	14,391,153	有償株主割当15,280千株 { 発行価格 …… 403円 資本組入額 …… 202円
平成11年9月30日	11,256,350	25,647,503	有償第三者割当55,450千株 { 発行価格 …… 405円 資本組入額 …… 203円
平成13年11月16日	9,918,400	35,565,903	有償第三者割当49,592千株 { 発行価格 …… 400円 資本組入額 …… 200円
平成19年8月10日	4,000,000	39,565,903	第一種優先株式1,600千株 { 発行価格 ……5,000円 資本組入額 ……2,500円
平成21年3月27日	1,587,866	41,153,769	有償第三者割当54,754千株 { 発行価格 …… 58円 資本組入額 …… 29円
平成21年12月10日	△20,000,000	21,153,769	その他資本剰余金に振り替え
平成21年12月28日	17,500,000	38,653,769	第二種優先株式175,000千株 { 発行価格 …… 200円 資本組入額 …… 100円

所有者別状況

①普通株式

（平成29年3月31日現在）

区　分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	外国法人等 個人	個人その他	計	
株主数（人）	－	43	36	1,186	148	－	7,249	8,662	―
所有株式数（単元）	－	100,781	6,175	104,200	57,857	－	101,109	370,122	1,680,733
所有株式数の割合（%）	－	27.22	1.66	28.15	15.63	－	27.31	100.00	―

（注）1. 自己株式3,240,988株は「個人その他」に3,240単元、「単元未満株式の状況」に988株含まれております。
2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

②第二種優先株式

（平成29年3月31日現在）

区　分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	外国法人等 個人	個人その他	計	
株主数（人）	－	1	－	－	－	－	－	1	―
所有株式数（単元）	－	175,000	－	－	－	－	－	175,000	－
所有株式数の割合（%）	－	100.00	－	－	－	－	－	100.00	―

大株主一覧

（平成29年3月31日現在）

氏名又は名称	住　所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内三丁目4番2号	175,000	32.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,193	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,863	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,065	2.02
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	10,313	1.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,993	1.64
遠藤 四郎	東京都稲城市	7,050	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,789	1.24
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US （東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	6,160	1.12
株式会社ユニマットリタイアメント・コミュニティ	東京都港区北青山二丁目7番13号　ブラセオ青山ビル	5,370	0.98
計	――――	272,797	49.88

（注）当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）の信託業務の株式数については、当行として把握しておりません。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

（平成29年3月31日現在）

氏名又は名称	住　所	所有議決権数（個）	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,193	7.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,863	4.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,065	3.01
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	10,313	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,993	2.45
遠藤 四郎	東京都稲城市	7,050	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,789	1.85
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US （東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	6,160	1.67
株式会社ユニマットリタイアメント・コミュニティ	東京都港区北青山二丁目7番13号　ブラセオ青山ビル	5,370	1.46
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO （東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	5,087	1.38
計	――――	102,883	28.04

その他

従業員数等

（平成29年3月31日現在）

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,494人〔488〕	39.1歳	16.0年	5,522千円

（注）1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員606人並びに取締役を兼務しない執行役員12人を含んでおりません。
2. 当行の従業員は、すべて銀行業のセグメントに属しております。
3. 臨時従業員数は、〔　〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,171人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。
6.「平均年間給与」については、連結子会社外からの出向者は含めておりません。

店舗数の推移

（単位：店）

区　分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
群馬県	38	38
埼玉県	42	42
栃木県	3	3
東京都	8	8
合　計	91	91

（注）1. 店舗には出張所を含んでおります。
2. 店舗はインターネット支店1店及び振込専用支店2店を除いております。

自動機器設置状況

（単位：台）

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	店内	店外	計	店内	店外	計
CD	0	5	5	0	5	5
ATM	211	101	312	211	101	312
合　計	211	106	317	211	106	317